

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 五洋建設株式会社

コーポレートレポート
CORPORATE
REPORT
2017

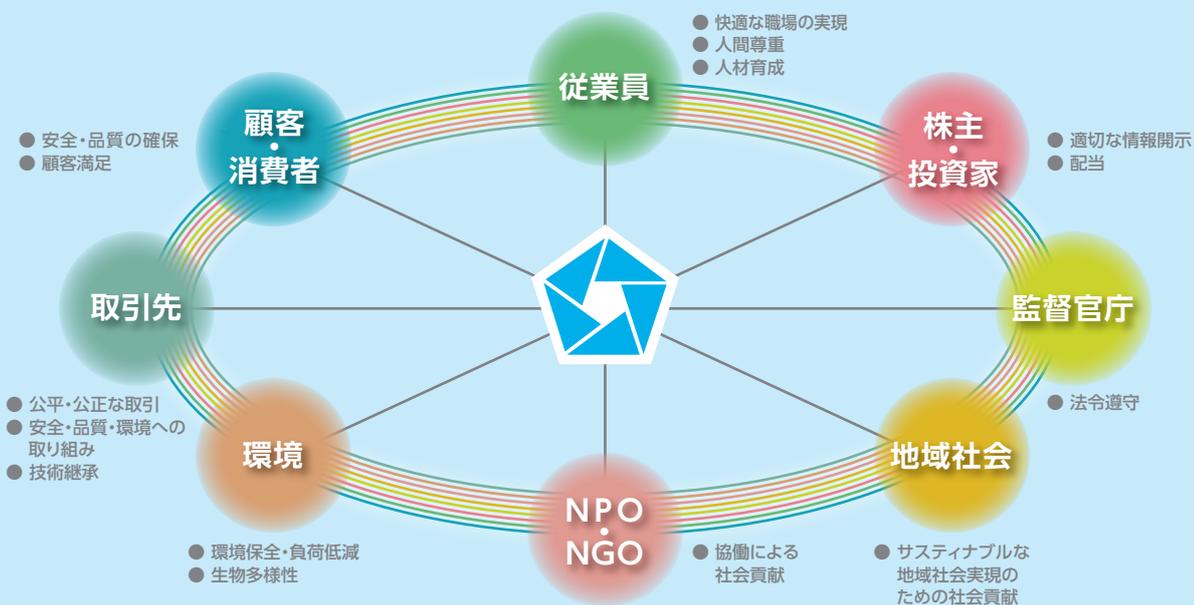


その先の向こうを見据えた“モノづくり”

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、経営活動そのものをCSR※活動として位置付けています。あらゆるステークホルダーの期待や要請に応えるために、バリューチェーン全体で持続可能な社会の発展に貢献するモノづくりを行っています。また同時に、安全面や環境面に配慮し、法規制に対応した責任あるモノづくりを行っています。

※CSR：Corporate Social Responsibilityの略で、一般的に企業が社会や地球環境に対して果たすべき社会的責任のことをいう。

五洋建設グループを取り巻くステークホルダー



経営理念

社会との共感

高い品質の建設サービスを通じ、顧客や取引先、株主や地域社会に貢献し、信頼されることで持続的に発展し続ける企業を目指します。

豊かな環境の創造

豊かな自然環境を後世に伝えていくことは社会生活、経済活動の礎であることを強く認識し、地球環境に配慮したモノづくりを通じて、安全で快適な生活空間と豊かな社会環境を創造します。

進取の精神の実践

顧客や社会のニーズに対し、実直に応えるとともに、企業を取り巻く社会の変化に対して常に進取の気概を持って挑戦します。

中期ビジョン

海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追求します。

確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

お読みいただくにあたって

当社グループは、従来の「CSRレポート」の内容に加えて、経営ビジョンや主要業績指標なども掲載した「コーポレートレポート」を発行しております。

今年度も、幅広いステークホルダーの皆様へ向けた総合的コミュニケーションツールとして作成いたしました。

ウェブ版は従来通り、情報開示・説明責任のためのツールとして、より詳細なCSR活動の情報を網羅的に掲載しています。ぜひご一読いただき、当社グループに対するご理解を一層深めていただければ幸いです。



トップページ▶会社案内▶CSRへの取り組み
<http://www.penta-ocean.co.jp/company/csr/index.html>

対象期間：2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)を対象にしています。
ただし当該年度以外の内容も一部掲載しています。
対象範囲：原則として、当社グループを対象にしています。
参考ガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

五洋建設グループのバリューチェーン



CSR基本方針

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業を目指します。

誠実な企業活動

事業活動においては、法令を遵守し、社会的規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。

環境・自然との共生

- 環境に配慮したモノづくりと環境技術の開発に努め、地球環境の保全に貢献します。
- ハード・ソフト両面の防災技術の開発に努め、災害に強い生活空間の建設に取り組みます。
- 危急時には迅速な支援活動を行います。

人間尊重

- 従業員の個性が尊重され、能力が十分に発揮できる働き甲斐のある職場環境の実現に努めます。
- 従業員のみならず、関係するすべての人々の人権と多様性を尊重します。

社会とのコミュニケーション

広くステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等)とのコミュニケーションを心がけるとともに、適切で公正な情報を開示し、説明責任を果たします。

沿革 チャレンジし続ける五洋建設の歴史

第Ⅰ期

創業から発展へ

第Ⅱ期

復興から海外・陸上へ

第Ⅲ期

建築強化によりゼネコンへ

1896

1950

1960

1970

1980

1990

1996



4代目
水野甚次郎
水野組創立
(1896)



日本鋼管福山臨海
工業用地造成工事を受注
(1961)

東京証券取引所
第二部に株式上場
(1962)

東京証券取引所
第一部に昇格
(1964)



スエズ運河
改修工事を受注
(1961)

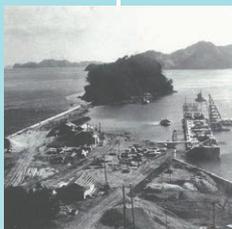
スエズ運河
拡幅増深工事を
受注
(1974)



ワールド流通センターが
竣工 (1993)



創業100周年を
迎える
(1996)



戦後初めての大型
岸壁工事・大分県
津久見港の産業施設
整備工事を受注
(1948)



社名を
「五洋建設株式会社」
英文社名を
「PENTA-OCEAN
CONSTRUCTION
CO., LTD.」と定める
(1967)



シンガポール、
ジュロン地区
チュラス埋立工事を受注
(1984)



栃木県那須塩原市に
技術研究所が完成
(1994)



関西国際空港
1期空港島を受注
(1986)

関西国際空港
2期空港島を受注
(1999)

社会の動向

1896

1950

1960

1970

1980

1990

1996

第1回オリンピック開催 (1896)

関東大震災 (1923)

第2次世界大戦 (1939~1945)

中東戦争 (1948~1973)

東京タワー完成 (1958)

東海道新幹線営業開始 (1964)

東京オリンピック (1964)

東名高速道路全線開通 (1969)

第1次オイルショック (1973)

第2次オイルショック (1979)

東北新幹線営業開始 (1982)

プラザ合意 (その後、急激な円高) (1985)

阪神淡路大震災 (1995)

地下鉄サリン事件 (1995)

「水の土木の水野組」としてスタートした当社は、業界に先んじた海外展開、山岳トンネルや地下鉄などの陸上土木への進出、物流施設や大型病院の建築など、常にチャレンジ精神を持って事業の拡大を図ってきました。創業時からのDNAともいえるこのチャレンジ精神によって、様々な困難を切り抜けてきたことが、国内外で社会貢献を続ける私たちの支えとなっています。

第Ⅳ期 進化・前進

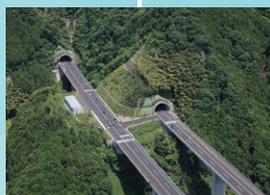
2000



シンガポール、
エスプラネードシアターズ
オンザベイが竣工
(2002)



世界最大級の自航式浚渫船
「クイーン・オブ・ペンタオーシャン」
(現:アンドロメダ V)が
シンガポールで就役
(1999)



新東名高速道路
小河内トンネルが完成 (2005)

2010



MAZDA Zoom-Zoom
スタジアム広島が竣工
(2009)



東京国際空港D滑走路が
供用開始 (2010)



シンガポール、アイオン・オーチャード・
ザ オーチャードレジデンスが竣工
(2010)

2020



多目的自航式起重機船
「CP-5001」が完成
(2012)



自航式ポンプ浚渫船
「カシオペア V」が
完成 (2014)



呉市新庁舎が完成
(2015)

シンガポールで大型
病院建設工事を受注
(2014・2016)

2000

京都議定書採択(1997) 長野オリンピック開催(1998)
米国同時多発テロ(2001)

2010

イラク戦争(2003) 愛・地球博(日本国際博覧会)開催(2005) リーマンショック(2008)

2020

東日本大震災(2011) アベノミクス始動(2013)

確かな安全と品質で お客様の信頼に応え、 技術をもって社会に貢献する

代表取締役社長 清水 琢三

五洋建設は、1896年広島県呉市で水野組として創業以来、海の土木から始まり、陸の土木、建築へと業容を拡大してまいりました。海外も、スエズ運河拡幅増深工事など数多くの大型プロジェクトを手がけ、シンガポールに拠点を置いて今年で53年目を迎えます。当社は、グローバルな臨海部ナンバーワン・コントラクターとして、進取の精神を持つ特徴ある総合建設会社を目指しています。また、創業125周年を迎える2021年度を見据え、臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして、「モノづくりに徹し、請負を極めること」を追求していきます。

当社グループのCSR活動は、2005年に策定した「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」という基本方針のもと、全社で取り組みを始めてから10年以上が経過しました。昨今、わが国を代表する企業において企業倫理やコンプライアンスを問われる不祥事が生じています。建設業も例外ではありません。私たちの使命は、確かな安全と品質でお客様の信頼に応え、技術をもって社会に貢献することです。それを実現するのは、人であり、現場力・技術力です。性別・国籍を問わず多様な人材を確保・育成するとともに、原点に返って現場力・技術力を強化し、技術立社を推進します。

私たちは、一人ひとりの仕事对社会に対して責任を持っていることを深く認識し、企業活動を通じて多様なステークホルダーにとって魅力ある企業へと成長する

ことを目指しています。そのため本業である建設事業とその関連事業を通じて、様々な取り組みを行っています。

具体例を挙げますと、地域・環境との関わりとして、現場見学会を通じて、建設業の魅力ならびに工事における様々な環境配慮について正しくご理解いただくよう努めています。また、清掃ボランティア等を通じて地域社会への貢献を行っています。顧客やエンドユーザーとの関わりでは、当社の強みを活かせる臨海部に関連する環境保全技術の開発を推進し、自然との共生を目指した護岸、人工海浜、干潟などの建設に役立てています。また、株主・投資家との関わりを重視し、経営の透明性を高め、企業の姿勢・方向性を理解していただくため、適時、適切な情報開示に努め、積極的な広報・IR活動を行っています。従業員との関わりにおいても、新入社員はもとより、定年後のシニア、女性、外国人など多様な人材の確保・育成に積極的に取り組み、長時間労働の防止や計画的な休日の取得等の働き方改革を推進し、社員が生き生きと働ける快適な職場づくりに取り組んでいます。協力会社とは、元請・下請が一体となって安全衛生環境活動を推進しています。

これからも当社グループは、良質な社会インフラの建設を通じて社会に貢献することを目指して、CSR活動に積極的に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。ステークホルダーの皆様から忌憚のないご意見、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2017年8月

中期経営計画(2017~2019年度)

当社グループは、このたび、2017年度を初年度とする3カ年の「中期経営計画(2017~2019年度)」を策定いたしました。目標達成に向けて邁進してまいります。

■ 目指すべき姿 ~創業125周年(2021年度)に向けて

グローバルな臨海部ナンバーワン・コントラクター
(売上高5,000億円超をコンスタントに達成できる企業グループ)

基本方針 臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして緩やかな事業拡大を目指す

基本戦略

1. 営業力・現場力・技術力の強化 ~請負を極める

- 技術に裏打ちされた営業力、現場力、コスト競争力の強化
- 自前のコア技術の開発・コア人材の育成+外部技術・人材の連携・活用
- 安全・品質に関する五洋スタンダードのグローバル展開
- 将来を見据えた事業展開: 洋上風力建設、建設発生土・浚渫土リサイクル等

2. 建設生産システム改革による 生産性の向上 ~労働人口減少、高齢化への対応

- 生産性向上技術の開発と現場への積極的導入
- 省力化・工業化・ロボット化、ICT・AI活用による情報化施工、BIM/CIMの推進
- 国内・海外、土木・建築の連携による全社を挙げた取り組み

3. 担い手の確保・育成、 働き方改革の推進 ~生産性向上により実現

- 週休2日(4週8休)の実現、長時間労働の防止に向けた取り組み
- 事業量に見合った多様な人材の確保・育成: 職場環境・処遇の改善、女性の活躍推進
- グローバル化の推進: グローバル人事制度の導入、コア人材の発掘・育成・登用
- 技能労働者の確保・育成: 協力会社との連携強化、現場の働き方改革の協働

4. CSR経営の実践 ~ステークホルダー重視の経営

- コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントの不断の改善・充実
- 企業倫理、技術者倫理を含むコンプライアンスの徹底、風通しのよい企業風土の醸成

■ 中期経営計画(2014~2016年度)の振り返り

先の中期経営計画(2014~2016年度)においては、3期連続で過去最高益を更新しました。国内土木、国内建築、国際の3部門ともに事業量が増加するとともに、国内の利益率改善により3期連続で増収増益となりました。なかでも国内建築部門の貢献は目覚ましく、3部門がそろって利益貢献する体制が整いました。また、自己資本の充実や有利子負債の削減、ROEの改善等、財務体質のさらなる改善が達成され、3期連続で増配することができました。

■ 新中期経営計画(2017~2019年度)の目指すところ

新しい経営計画では、創業125周年を迎える2021年度を見据えて、臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとしての足元を固め、緩やかな事業拡大を

目指します。モノづくり企業として技術に裏打ちされた営業力、現場力、技術力を磨き、請負を極め、やるべき価値のある仕事には必ず挑戦します。最終年度の2019年度には、売上高5,800億円(2016年度比15.9%増)、当期純利益170億円(同11.3%増)、自己資本比率30%以上を目指します。

将来の担い手を確保するため、長時間労働の防止や計画的な休日取得等の働き方改革を推進し、週休2日の実現を目指します。そのためには、生産性の向上が不可欠です。ICTの活用による情報化施工、省力化・工業化工法など、技術に裏打ちされた建設生産システム改革を積極的に推進し、生産性の向上とともに、安全・品質の向上を実現します。常に高い倫理観を持ち、技術を大事にする、風通しの良い企業風土、性別、国籍を問わず、多様な人材が生き生きと働ける職場環境を築いていきます。

中期経営計画(2017~2019年度)

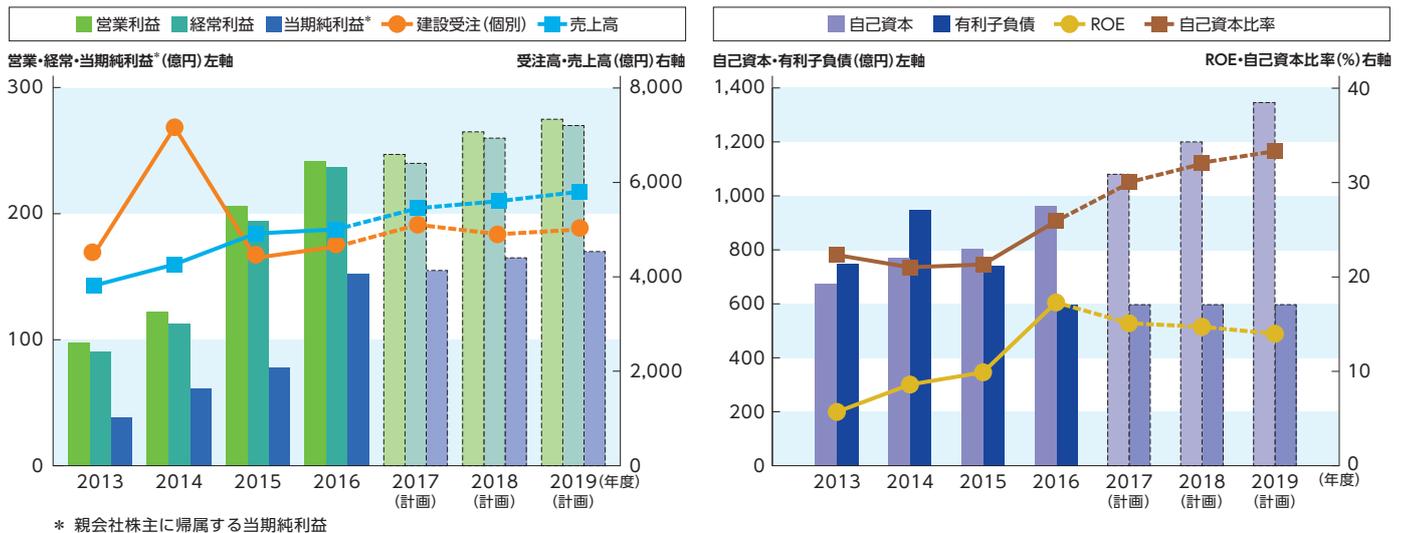
主要経営目標

■ 主要連結数値目標(2019年度)

■ 株主配当



■ 主要数値の推移(連結)



部門別の目標と基本戦略(個別)

土木部門

2019年度目標

●受注高	1,700億円
●売上高	1,900億円
●完工総利益率	11.1%
●営業利益	112億円

基本戦略

1. 技術力を最大限に発揮する営業体制の強化
2. 生産性向上による現場力の強化
3. ターゲットを明確にした技術開発
4. 国際部門との連携強化
5. グループの連携強化

建築部門

2019年度目標

●受注高	1,800億円
●売上高	2,000億円
●完工総利益率	8.5%
●営業利益	107億円

基本戦略

1. 営業基盤の強化
2. 生産性向上による現場力の強化
3. ターゲットを明確にした技術開発
4. 開発事業への戦略的取り組み
5. グループの連携強化

国際部門

2019年度目標

●受注高	1,500億円
●売上高	1,600億円
●完工総利益率	3.1%
●営業利益	31億円

基本戦略

1. 戦略的な営業の推進
2. 現場力、技術力の強化
3. 生産性向上のための取り組み推進
4. 船舶オペレーションの強化
5. さらなるグローバル化・ローカル化の推進

当社は、創業125周年を迎える2021年度に向け、臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして、モノづくりに徹し、**請負を極める**ことを追求します。高い倫理観をベースに、人と技術を大切に、取り組むべき意義のある仕事には必ず挑戦し続けます。

請負を極める

建設のプロフェッショナルとして、計画・設計段階から建設、維持管理まで、事業者、利用者の皆様の立場に立ち総合的な技術サービスを提供します。



社員との座談会 テーマは「請負を極める」

技術力の強化



取締役(兼)常務執行役員
土木部門土木本部長

野口 哲史

■ 実績と信頼

我々建設業は顧客と契約を結び、その後モノをつくり提供します。ここが一般の製造業と大きく異なるところです。つくる前にまずは契約していただくなければなりません。そのために顧客から信頼を勝ち得ていなければならない、その信頼は技術力に裏打ちされて初めて獲得できるものです。あるべき技術力は時代とともに変遷します。当社は日々技術力を研鑽することを最重要の経営方針に位置付けています。「請負を極める」ため、今必要とされている技術分野を見極め、その分野で最先端のレベルを追求し続けることが必要だと考えています。

■ 技術による社会貢献

社会に貢献できているのか?我々は常々このことを問われ続けていると自覚しなければなりません。次世代に貢献するインフラづくりは、政府や事業主により検討されるべき事項かも知れません。しかし、「いつまでに、いくらで、どうやってつくるのか?メンテナンスをいかに行うべきなのか?」を考え実践することも、社会貢献そのものであると考えます。単に図面通りつくるのではなく、どうやってつくるべきかを顧客と一緒に考えることのできる企業であり続けたいと考えています。そのためにも顧客に求められる技術力の強化は不断に続けていかねばなりません。



SEP型多目的起重機船
(2018年完成予定)



東京国際空港D滑走路(施工当時)

生産性の向上

◎ 土木部門



執行役員技術研究所担当
関本 恒浩

- ※1 Information Construction (情報技術の建設現場への導入)
- ※2 Information & Communication Technology (情報通信技術)
- ※3 Civil Information Modeling/Management (土木工事における3次元表示による管理システム)
- ※4 Artificial Intelligence (人工知能)

■ i-Constructionの推進

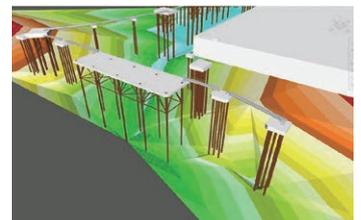
i-Construction^{※1}を推進し、施工現場の生産性の向上を図ることは、「働き方改革」や次世代の建設業を担う「人材の確保」にも繋がるものと期待されています。ICT^{※2}やプレキャストを活用し、3次元データをベースにした設計や施工により、工事の効率化・省人化を進めることが求められています。現在当社でも、現場のICT化やプレキャスト化を進めるための技術開発を積極的に行っているところです。また、コンピュータの中で工事を再現させることが可能な、CIM^{※3}の海上工事への本格適用もいち早く取り組みました。さらに設計から施工におけるAI^{※4}の活用も進める予定です。

■ 全体最適の志向

技術検討や技術開発において、全体最適の視点を持って取り組むことは、生産性向上に大きく寄与するものと考えます。例えば、延長の長いケーソン式防波堤を構築するとき、水深ごとの設計波に対してそれぞれ合理的なものを考えるよりも、多少安全性が過剰でも同じ断面のケーソンを作ったほうが経済的になることがあります。局所的な最適化は重要ではありませんが、計画・設計から施工まで考えた全体最適を図ることは、コストや工期のみならず品質の面でも効果が期待できます。



プレキャストの使用例



CIMのイメージ

◎ 建築部門



執行役員建築部門担当
吉田 成男

- ※ Building Information Modeling (建築工事における3次元表示による管理システム)

■ 省人化、工業化の推進

多くの材料や工種からなる建築工事において、現場施工の生産性を向上させるため、当社は、省人化施工、工業化施工を推進しています。施工現場では、柱・梁・壁等の建物の構成部材の工業化技術やユニット化技術等を積極的に導入し、現場作業の省人化を図っています。また、設計・施工の工事において、設計段階から工業化構工法の導入を図るとともに、導入する構工法や省人化施工技術の開発に取り組んでいます。これら施工技術の現場適用と共有化を図ることで、全社的な施工品質の向上と生産性の向上に繋がっています。

■ ICT技術、BIMの導入

現場施工の生産性向上と同時に、設計から施工管理の業務の効率化を図るため、ICT技術の導入による情報化施工や、CIMと同様に建物を3次元表示するBIM[※]の活用を推進しています。現場の管理・検査等では、ICTタブレット端末を活用した情報の共有化や検査記録等の業務の効率化を図っています。また、当社はBIMが義務化され先行するシンガポールにおいて多数の実績があります。現在は国内外で連携してBIM活用技術を整備し、施工計画や図面の早期決定と精度向上による現場作業の効率化を図り、施工品質の向上と生産性の向上に繋がっています。



設計・施工案件への
柱プレキャスト・梁鉄骨構工法の採用



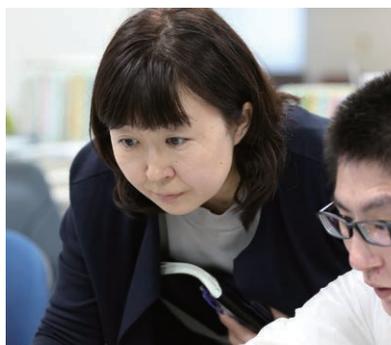
シンガポール総合病院へのBIM活用

人材の多様化

◎ 女性技術者

■ モノづくりへの情熱

“モノづくり”に魅力を感じ、直接施工に携わりたいと入社したのが19年前。スケールが大きく、敢えて女性が少ない土木の世界を選びました。スタートは関西国際空港工事でした。発注者や協力会社との信頼関係を築き“五洋の高い技術力でより良いモノをつくる”ということ現場で学びました。仕事をする上で最も大切な、「請負を極める」ことの根幹であると捉えています。その後配属になった技術研究所や現在所属する土木設計部でも、わが社の技術を結集し、お客様に最高の技術を提供することを常に心掛け業務に取り組んでいます。



土木部門土木本部
土木設計部
担当部長

大島 香織

海外勤務への強い思いを抱き入社して7年、シンガポール赴任3年目を迎えています。現在は大型病院工事にて、主にBIMモデルでの図面作成・コーディネーションを行っています。海外赴任前は、無我夢中で現場管理に取り組んでいました。赴任後、「契約」とは、「請負」とは何かを考えるようになりました。物事を根本から考えることで、契約条件や施工範囲等、その先の詳細なものの見え方が変わりました。今後、現場・工務を通して経験や知識を積み、BIMなどの新しいことにも挑戦し、技術者として成長していくことが最終的に「請負を極める」ことに繋がると考えています。



シンガポール
センカン総合病院
建築工事事務所
施工管理担当

藤岡 杏

◎ 外国人技術者

■ 真のグローバル・コントラクターへ

世界経済のグローバル化により、建設市場における事業量を確保する競争は一層熾烈になっています。顧客やエンドユーザーは様々な情報を保持しており、成果物への期待や要求も厳しさを増しています。真の「グローバル・コントラクター」となるために、我々は「請負を極める」べきです。利害関係者とのコラボレーション向上により、プロジェクトの概念化や企画・設計を実施する前に、顧客やエンドユーザーの期待値を知ることが不可欠となります。安全性の追求、エネルギー消費の削減、技術力の強化、人材の強化等も継続して実施することが、我々に課された使命であると考えます。



国際部門
国際土木本部
副本部長

オン・アイ・ビン

2009年に入社後、当社の顧客満足を目指す姿勢が、日々進化している姿を目にしてきました。工期を厳守し、品質とEHS*のスタンダードを高めることは極めて重要なことです。業界を牽引するグローバル・コントラクターとして、我々が担う社会的責任と可能性は多大なものです。現在私は大型病院工事建設の責任者を担っており、10カ国ものスタッフと共に完成を目指しています。当社はダイバーシティを経営方針に打ち出しており、優れた人材に溢れています。多様なポートフォリオを横断した知見を生かし、プロフェッショナルとして「請負を極める」ことが必要です。

* Environment, Health and Safety (環境・健康・安全)



シンガポール
センカン総合病院
建築工事事務所
工事所長

ジョン・コー

2016年度の主な施工工事

国内土木部門

新日鐵住金(株)大分製鐵所 スラグ出荷バース建設工事 (大分県)



当製鐵所は世界最大級の高炉を2基保有しており、国内の粗鋼生産量の約1割を生産する重要な拠点です。本工事では、製銹過程で副産物として生成される高炉水砕スラグを出荷する専用棧橋および隣接バースを結ぶ連絡橋の構築を行いました。専用棧橋には、シップローダーとベルトコンベアが搭載され、高炉水砕スラグの出荷を効率的に継続して行うことが可能となります。また、従来、製品岸壁で行っていた高炉水砕スラグの出荷が専用棧橋で行われることにより、製品岸壁にも余力が生じ、鋼材出荷能力の向上効果も期待されています。

国内建築部門

ハイスタッフホール 観音寺市民会館 (香川県)



当会館は、香川県観音寺市の新たな文化芸術拠点施設として建設されました。四国産の杉と杉板型枠化粧コンクリートで囲まれた1,200席を有する大ホール、香川県産の庵治石で囲まれた334席の小ホール、旧小学校の体育館を改装した多目的ホールの3つのホールで構成されています。それぞれの材料が持つ素材の美しさを前面に出した、特徴ある仕上げとなっており、響きの良い音色とともに音楽ホールの素晴らしさを感じることができます。開館後は、観客に加え演奏者の方々からも高い評価をいただいています。

国際部門

マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業先行準備工事 (バングラデシュ)



バングラデシュにおけるライフラインの整備は、政府の重要課題のひとつです。本工事は、最重要国家プロジェクトとして、チッタゴン港の南約70kmに位置するマタバリ地区に、超々臨界圧石炭火力発電所を建設するための先行準備工事です。

マタバリ島は、ベンガル湾と呼ばれる外海に面しており、モンスーンなどが多い気象・海象の変化の激しい場所です。そのような厳しい環境のもと、当社所有の世界最新鋭を誇る自航式ポンプ浚渫船「カシオペア V」を用い、仮設航路(全長約2,750m、幅100m、水深7m)の浚渫、その土砂を利用した埋立を行いました。

国内外の社会インフラや地域発展などに貢献する工事の一例を紹介します。

紀北西道路北別所高架橋（和歌山県）

当工事は、京都～奈良～和歌山を結ぶ京奈和自動車道事業における和歌山県内の最後の区間である紀北西道路を整備するものです。当社はその区間のうち北別所高架橋の上下部工事（延長559m）を施工しました。最大高さが70mにもなる橋脚5基の構築にあたっては、隣接する阪和自動車道の規制を実施するなど、非常に厳しい条件下での施工となりました。京奈和自動車道の一区間として2017年3月に開通したことにより、一般道路の交通渋滞の緩和や、流通・防災・観光等様々な分野における地域の活性化に貢献する路線となっています。



広島経済大学明德館（広島県）

日本最大級のアカデミック・コモンズ「明德館」は、同大学の開学50周年記念事業として建設されました。正門横に堂々とそびえる10階建の学び舎は、広島市の街を一望できる環境にあります。館内には、学生が能動的に学び、豊かな表現力と自由な創造性を身につけられる仕掛けが随所に設けられています。大学のテーマカラーである橙色のタイルを纏い、鉄骨の水平庇を積層させたシンプルかつシンボリックな外観は、学内でも一際目立つ存在となっています。開館後は、毎日多くの学生たちが刺激を受け合う「アイデア創造空間」として賑わっています。



MTR沙田至中環線1121工区海底トンネル建設工事（香港）

現在建設中のシャータイン・セントラル線は香港10大インフラプロジェクトで計画された、九龍半島のタイワイ駅と香港島のアドミラルティ駅を結ぶ地下鉄の新路線です。

当社をリーダーとする共同企業体が既存のイーストレール線の延長として、九龍半島ホンナム地区と香港島コースウェイベイ地区の間に位置するビクトリア湾を縦断し、11函の沈埋函を接合させる海底トンネル区間を施工中です。2017年6月、最初の沈埋函の据え付けが無事完了しました。

本新路線は各地下鉄路線間の接続・乗継の円滑化、所要時間の短縮など利用者にとって利便性の高い鉄道網の整備に寄与し、周辺の再開発による経済効果も期待されています。



財務・非財務ハイライト —主要業績指標—

財務状況(連結)

	(単位)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
建設受注高(単体)	グラフ① (百万円)	280,305	446,664	716,456	440,071	463,820
売上高	グラフ② (百万円)	349,839	381,182	426,237	491,564	500,336
営業利益	(百万円)	6,463	9,896	12,293	20,617	24,274
経常利益	グラフ③ (百万円)	6,559	9,159	11,393	19,408	23,709
当期純利益※1	グラフ④ (百万円)	2,029	3,762	6,183	7,805	15,271
総資産額	(百万円)	296,726	301,626	366,169	378,766	372,311
純資産額	グラフ⑤ (百万円)	65,110	67,493	77,068	80,656	96,444
有利子負債額	グラフ⑥ (百万円)	70,939	74,938	94,896	74,199	59,721
D/Eレシオ(ネット)※2	グラフ⑦ (倍)	0.3	0.6	0.7	0.1	△0.1
D/Eレシオ※3	(倍)	1.1	1.1	1.2	0.9	0.6
1株当たり純資産額	(円)	227.63	235.53	269.44	281.87	337.10
1株当たり当期純利益	(円)	7.10	13.16	21.63	27.30	53.42
自己資本比率	グラフ⑧ (%)	21.9	22.3	21.0	21.3	25.9
自己資本純利益率	(%)	3.2	5.7	8.6	9.9	17.3
株価純資産倍率	(倍)	1.0	1.5	1.6	1.7	1.6
株価収益率	(倍)	33.1	26.7	20.3	17.3	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,333	△14,263	△4,637	55,202	31,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,466	△7,310	△9,053	△4,695	△9,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,058	3,165	19,112	△20,713	△15,532
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	49,927	31,941	37,866	65,434	71,770
設備投資額	(百万円)	9,949	8,456	10,195	6,984	9,460
減価償却実施額	(百万円)	4,306	4,662	5,288	5,549	5,613

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 D/Eレシオ(ネット) = (有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本(純資産額 - 少数株主持分)

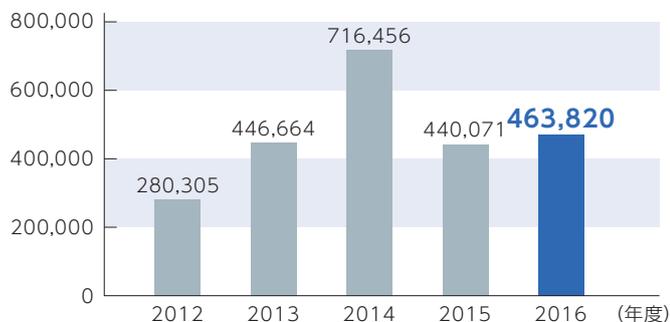
※3 D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本(純資産額 - 少数株主持分)

環境的・社会的側面データ(単体)

	(単位)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
■ 環境データ						
CO ₂ 排出量/原単位	グラフ⑨ (t-CO ₂ /億円)	56.4	46.6	42.8	47.9	45.8
■ 従業員の概要						
従業員数	グラフ⑩ (人)	2,386	2,390	2,441	2,522	2,572
平均年齢	(歳)	42.6	43.1	43.3	43.5	43.4
平均勤続年数	(年)	17.9	19.2	19.2	19.1	19.0

1 建設受注高(単体)

単位：百万円



2 売上高

単位：百万円



3 経常利益

単位：百万円

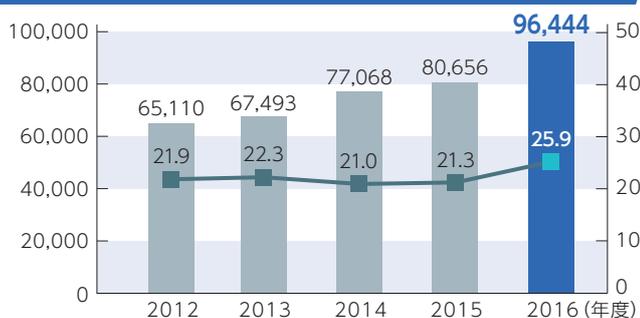


4 当期純利益^{※1}

単位：百万円



5 純資産額 単位：百万円 自己資本比率 単位：%

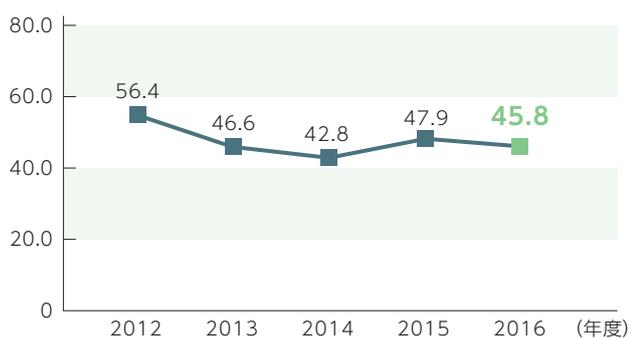


6 有利子負債額 単位：百万円 D/Eレシオ(ネット) 単位：倍



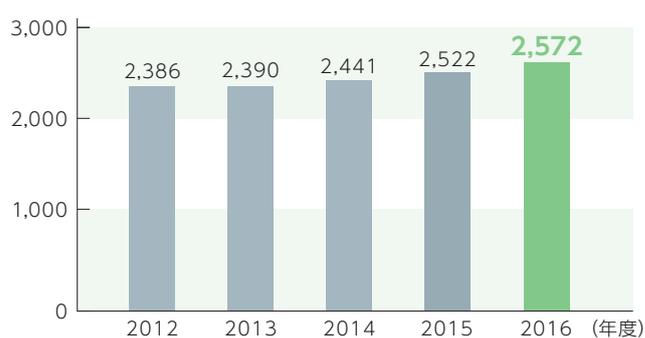
7 CO₂ 排出量/原単位(単体)

単位：t-CO₂/億円



8 従業員数(単体)

単位：人



マネジメント報告

コーポレート・ガバナンスについて

当社グループでは、経営の健全性・透明性および遵法性を確保し、会社の持続的な成長・発展のため、次の通りコーポレート・ガバナンス体制の構築・充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

■ 経営・業務執行

当社は、社外取締役3名を含む11名の取締役によって取締役会を構成し、法令、定款および社内規定に基づいて運営しています。取締役会は原則月2回開催し、経営に関する重要事項の決定や、業務執行状況の監督を行っています。また、業務執行の責任を明確化するため、執行役員制度を導入しています。

役員候補者の選定や役員報酬案については、社外取締役を含む取締役若干名で構成する人事委員会にて審議し、取締役会に答申を行います。役員報酬は、業績に連動した役員業績評価制度を導入しています。当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む4名の監査役によって監査役会を構成しています。各監査役は、取締役会をはじめ執行役員会議、グループ経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監視しています。(社外取締役、社外監査役の人数は、2017年6月27日現在)

■ コーポレートガバナンス・ガイドライン制定

当社は、2015年11月11日開催の取締役会にて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のため、「五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しました。

1. 制定の目的

五洋建設グループは、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営理念を実践し、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、様々なステークホルダーにとって魅力ある企業として持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

その実現のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付け、基本的な考え方、運営指針となる「五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定めることとしました。本ガイドラインに則り、経営環境の変化に対応しながら、迅速かつ果敢な意思決定ができる体制を構築することで、経営の透明性を確保していきます。

2. 本ガイドラインの構成

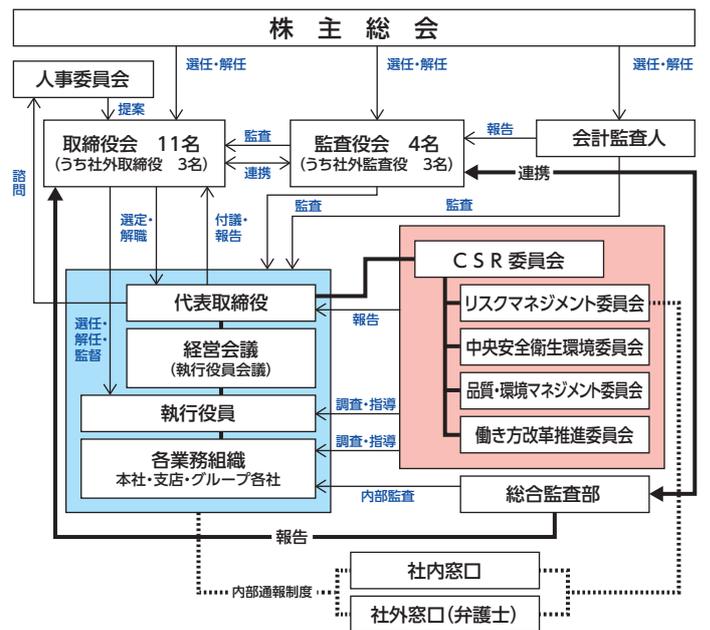
1. 基本的な考え方
2. 株主との関係
3. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
4. コーポレート・ガバナンス体制

■ 内部統制・リスク管理

リスク管理の徹底、法令遵守、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するため、取締役会において内部統制基本方針を策定し、内部統制システムを整備しています。

本社に設置したリスクマネジメント委員会では、リスクマネジメント基本方針を策定し、各業務執行部門は同委員会の方針に従い、研修の実施などにより、コンプライアンスの推進を図っています。また、コンプライアンスリスクに限らず、財務リスク・施工リスク・BCP(事業継続性)リスクなど、会社が事業活動を継続する上で発生する様々なリスクについて、リスク発生の防止およびリスク発生に伴う会社損失の最小化を図る取り組みも行っています。

コーポレート・ガバナンス体制



なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれを実践するための運営方針を定めた「五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドライン」の詳細を当社のホームページに掲載しています。 <http://www.penta-ocean.co.jp/company/management/governance/>

コンプライアンスについて

当社グループでは、「コンプライアンス基本方針」に基づき、グループ各社にリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全社の役職員が法令遵守はもとより、社会的規範・企業倫理を尊重し、常に誠実な姿勢で行動できるよう取り組んでいます。

コンプライアンス基本方針

五洋建設グループの全役職員は、事業活動においては法令を遵守し、社会規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。特に工事入札においては、独占禁止法その他関係法令を遵守し、公正かつ自由な競争を実践します。

コンプライアンス推進の取り組み

当社グループでは、各種社内研修やグループ内イントラネット上での情報発信を通じて、役職員が日々多忙な業務の中においても、個々を取り巻く複雑な「法令など」を適正に遵守できるように取り組んでいます。

労働安全衛生

五洋建設は、人間尊重を基本姿勢として、安全最優先の施工に努めています。建設業界の中でも早くから「コスモス(COHSMS)認定」を取得し、五洋建設労働安全衛生マネジメントシステム【ペンタコスモス(PENTA-COHSMS)】による継続的な安全衛生管理を実施しています。

安全衛生・品質・環境方針

五洋建設株式会社は、安全衛生、品質及び環境保全に十分に配慮した建設活動を推進するとともに、関係法令及びその他の要求事項を遵守し、全てのステークホルダーに信頼される魅力ある企業として持続的に発展する企業を目指している。

当社の経営理念の下、人間尊重を基本姿勢として、安全最優先の施工により、すべての災害防止に全力を傾注し、顧客が満足感を持てる製品及びサービスを提供するとともに、地球環境に配慮したもののづくりを通じて、社会的信用を確立する。

労働安全衛生、品質及び環境マネジメントシステムを全員参加で運用するとともに、継続的にシステムを改善して効率的で効果的な業務を推進する。この方針に基づき、次の指針を展開する。

労働災害防止活動

■ 墜落災害防止のための取り組み

当社では『墜落災害ゼロ』を目指し、作業員が安全帯を使用することを徹底するため、高所作業で安全帯不使用者が発覚した場合はその場で退場を宣告する「安全帯不使用者一発退場制度」*を導入しています。

*退場を宣告された作業員は再度安全教育を行ったのちに現場復帰。

■ クレーン災害防止のための取り組み

『クレーン災害ゼロ』を目指し、作業所全員で実際にクレーンを使用し、「3・3・3運動」*を取り入れた玉掛実地教育を実施しています。

*「3・3・3運動」…【玉掛したら吊り荷から3m離れ】、【地切りは30cmで一旦停止】、【地切りして3秒後に巻き上げる】を作業所全員に周知することで、玉掛作業の危険性を認識させる運動。

■ 現場コミュニケーションの充実

工事に関係する全員が名前呼び合うことで仲間意識を深め、安全で健康なイキイキとした職場風土をつくり『無事故・無災害・疾病ゼロ』の達成を図る「思いやり声かけ運動」の推進に取り組んでいます。

安全衛生活動指針

1. 労働災害の防止はもとより公衆災害を含めたすべての災害防止に努める。
2. 職業性疾病を防止するとともに、心と体の健康づくりを推進し、快適な職場環境を形成する。
3. 社員および協力会社の連携のもと安全衛生活動を実施し、水準の向上を目指す。

*品質活動指針はホームページに掲載しています。

環境への取り組み

五洋建設では、環境保全の取り組みとして、地球温暖化防止への取り組みをはじめ、オフィス業務活動を通じた環境負荷低減活動や、化学物質の適正な管理を推進しています。

環境保全への取り組み

■ 地球温暖化防止への取り組み

● 二酸化炭素排出量削減の取り組み

当社は、「2020年度までに1990年度に対し、20%二酸化炭素排出量を削減する」という目標を設定し、2004年度より二酸化炭素排出量の調査・集計を行うと同時に、排出量削減に向けた取り組みを推進しています。2016年度は土木工事83現場、建築工事39現場、合計122現場をサンプリングし、二酸化炭素排出量の集計を行いました。その結果、二酸化炭素排出原単位は、土木工事83.1t-CO₂/億円、建築工事10.8t-CO₂/億円、全社45.8t-CO₂/億円であり、全社目標の47.50t-CO₂/億円(1990年度比16.6%削減)以下を達成することができました。また、二酸化炭素排出量の長期削減目標である2020年度までに1990年度比20%削減に対し、2016年度は19.6%の削減となりました。

● 電力使用量の削減

地球温暖化対策を推進するため、継続してCOOLBIZ、WARMBIZに賛同している旨をエントランスに掲示し、お客様のご理解をいただいています。2014年度に本社ビル耐震改修工事及び設備リニューアル工事完了により、全フロアLED照明や、新しい空調設備での省電力効果が実際に測れ、2016年度の全社での電力使用量は前年度比1.76%減となりました。昼休みの消灯、退社時の部分消灯、空調機の温度設定、休日時間外のエリア限定稼働、扇風機の使用、平日・休日のエレベータの稼働台数の制限などの節電対策も社内に定着しています。

環境活動指針

1. 循環型社会の形成、地球温暖化防止等による環境保全に努める。
2. 環境事故等の発生防止に努める。
3. 地域社会とのコミュニケーションを図り、環境に配慮した設計・施工を行うとともに、環境保全・修復の技術開発を行う。
4. 当社の事業に関わる人々に環境保全活動の重要性を周知し、意識の向上に努める。

CSR活動トピックス

良質な社会インフラ建設

当社は、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、2016年度も確かなモノづくりを約束する企業グループとして、技術開発や設備投資に積極的に取り組んできました。また、徹底した施工管理のもと、品質に関わる数々の賞を受賞することができました。今後も国内外における良質な社会資本整備に貢献していきます。

◆ 2016年度の主なできごと

- 1 第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)に参加
- 2 宮古田老道路 田老地区トンネル工事竣工
- 3 関東地方整備局 2015年度優良工事等局長表彰を受賞



人権・労働安全衛生・環境

当社は、関係するすべての人々の人権尊重と多様性を基本姿勢としています。社員や協力会社の能力が十分発揮でき、安全最優先で働きやすい職場環境を目指し、制度の導入や見直しを進めるとともに、各種教育・研修を実施しています。また、地球環境に配慮したモノづくりも重要な課題と位置付け、環境負荷を生み出さない施工にも取り組んでいます。

◆ 2016年度の主なできごと

- 4 第2回「津波避難訓練」を実施
- 5 福井護岸改良工事事務所および刈田港航路浚渫工事事務所が日建連の「快適職場表彰」特別賞を受賞
- 6 日建連の「けんせつ小町活躍推進表彰」特別賞を受賞



ステークホルダーとのコミュニケーション

当社はステークホルダーの皆様との交流や対話を大切にされた社会貢献活動を展開しています。地域のイベントへの協力、ボランティア活動、現場や技術研究所の見学会など多岐にわたって行っています。様々な活動を通じて、ステークホルダーの皆様から信頼され、支持され続ける企業グループを目指していきます。

◆ 2016年度の主なできごと

- 7 東京港にて当社初の「個人投資家様向け見学会」を開催
- 8 各地で行われている清掃活動にボランティアとして参加
- 9 外国人スタッフを日本に招き「技術研究所見学会」を実施



平成28年度 土木学会「国際貢献賞」を受賞

本年6月9日、(公社)土木学会より平成28年度「国際貢献賞」が、都甲取締役(兼)執行役員副社長へ授与されました。当賞は同会創立80周年を記念して設置され、1994年から継続されている歴史と権威のある賞です。国際社会における土木工学の進歩発展や社会資本整備への貢献が評価された日本人と、日本の土木工学の発展等への貢献が評価された外国人が対象となります。

都甲副社長の、入社後30年間を超える海外工事への従事、土木工学の進歩発展および社会資本整備への貢献が受賞理由です。

1988年にはサンドコンパクションパイル工法をシンガポールに初導入するなど本邦技術の海外普及にもいち早く取り組みました。2007年にはジュロン第4期チュアス埋立工事(写真)における大量・急速埋立を無事故で完遂し、国際浚渫業協会からSafety Awardを授与され、後に同協会副会長にも選任されています。また、2015年、16年にはシンガポール政府よりCIM関連の賞も授与されました。現在は、海外における、1,900人にもおよび外国人技術者中心の施工体制の構築が高く評価されています。



取締役(兼)執行役員副社長 都甲 明彦



ジュロン第4期チュアス埋立工事(シンガポール)



国際貢献賞等の受賞者

第三者意見

五洋建設という組織の技術開発に対する伝統的姿勢は、私が委員長を務める「沿岸技術研究センター」へ、毎年のように新技術の評価申請が提出されていることからよく理解できます。

技術開発を怠れば、発展は望むべくもなく退化が始まるでしょう。どのような工事も、過去の技術に依存するだけでなく、必ず新たな技術の検討を行うことが重要と考えています。建設工事は、工場生産とは違い同じものではなく、芸術作品にも似ています。新たなる技術への挑戦・研究開発・保存・継承は、「技術をもって社会に貢献する」という意味でも、今後益々重要になると考えています。80年代の中頃、スエズ運河岸のリサーチセンターに2ヶ月程滞在した

ことがあります。地元の子供たちは、我々日本人を見ると「ペンタ!ペンタ!」と親しげに近寄ってきました。スエズの工事はテレビ番組でも取り上げられました。当時としては大変な難工事であり、日本人に対する地元の信頼感が子供たちにも伝わったものと解釈しています。請負った仕事をやりぬくことで、多くの人々の感謝と尊敬を獲得することになる、ここに「技術をもって社会に貢献する」という原点があると思料いたします。ピラミッドは数千年も前の建造物ですが、今でも多くの人々を惹きつけている現役の施設です。素晴らしいものはいつまでも社会の役に立っています。

今後とも、妥協のない技術をもって大いに社会に貢献いただくことを願う次第です。



九州大学大学院工学研究院
特任教授
善 功 企

ご意見を受けて

本レポートの発行にあたり、善先生には貴重なご意見をいただき誠に有難うございました。

当社グループのCSR活動も2005年にCSR推進委員会を設置後、本格的に始動し12年が経過しました。「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」とする基本方針のもと、改めてその原点に立ち返り、国内外における社会ニーズに応えるべく邁進してまいります。この度ご示唆いただきました当社への期待、

技術の重要性、社会貢献の意義を再確認し、当社グループ全体で企業価値の向上に努め、社会とともに持続的に発展、進化していきたいと思えます。

本レポートはCSR活動に加え、経営ビジョン・経営計画の概要等の情報も加えた統合的な内容となっております。ステークホルダーの皆様に一層のご利用をいただければ幸いです。



取締役(兼)常務執行役員
経営管理本部長
(兼)CSR推進室長
稲富 路生



コーポレートロゴ

“創造する心に国境はない”この信念のもとに、世界各地で活動を続ける五洋建設。五角形は、太平洋・大西洋・インド洋・南氷洋・北氷洋の5大洋を表現しています。



マスコットキャラクター

「Mr. PENTA」は長い胴と短い足が愛らしいパセットハウンドがモデルです。名前は五洋建設の英語名「Penta-Ocean」から命名されました。

【五洋建設 CSR推進室】

TEL: 03-3817-7550

FAX: 03-3814-2864

会社概要

社名 五洋建設株式会社
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
創業 1896年(明治29年)4月
代表者 清水 琢三
資本金 30,449百万円
売上高 471,458百万円(2017年3月期)
従業員数 2,572名(2017年3月31日現在)
主な事業 建設工事の設計および請負、その他関連する一切の事業

営業ネットワーク

本社 〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8
支店 札幌、東北、北陸、東京土木、東京建築、名古屋、大阪、中国、四国、九州
海外営業所 シンガポール、香港、ベトナム、インドネシア、マレーシア、エジプト、タイ、中東、ミャンマー、アフリカ



FSC®認証紙の使用

適切に管理された森林の木材を原料にしている紙を使用しています。



グリーン電力

このコーポレートレポート2017を印刷した工場の消費電力の一部はCO₂を排出しないグリーン電力を使用しています。



水なし印刷

有機物質を含んだ廃液が少ない、水なし印刷方式で印刷しています。



**Non-VOC
インキの使用**

VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮した100%食物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを使用しています。